

分科会 1 「広域連携」

ファシリテーター 岡坂 健 氏（特定非営利活動法人NPO愛知ネット）

岡坂

分科会1のテーマは「広域連携」で、メインの資料は資料4になります。資料5の事前意見集にも中川さん、水島さん、吉村さんがこのテーマで意見を出されています。その他、資料3のアンケート集計なども少し見ていただければと思います。

資料4にあるように、大規模災害を想定して、都道府県、政令指定都市、複数の市町村単位で防災ボランティアに関するネットワークや協議会などの必要性が認識され始めています。対策が進んでいる地域においては、広域連携を視野に入れた訓練を行っている地域もありますが、一方、想定する災害の種類や行政区分・地域間の温度差等の難しさによって、地域の受け入れや送り出しの体制等、協力体制の構築が進んでいないのが現状です。

この分科会では、まず、この「進んでいない」という現状認識が合っているかどうかを皆さんと共有したいと思っていますので、皆さんの活動範囲の中で、既存の受け入れや送り出しの協力体制、取り組みなどについて、ぜひご紹介ください。また、何をもちえて広域かという話はまた別途あるわけですが、過去の災害事例で県外や少し遠い所へ支援に行ったことがあるところを踏まえて、協力体制について棚卸し的に情報共有していきたいと思っています。

午前中は直近の災害の事例報告もありましたし、その後、静岡の訓練の話もありましたが、この分科会ではもう少し視野を広げて、全国各地でどういった広域支援の取り組みがされてきたか、あるいは現状されているか、されているのであれば、どんな壁があるのか、その壁は各地共通のものなのか、それとも土地柄に依存したものなのかといったようなところまで深められればと思っています。

その意味では、先ほどの午前中の話を踏まえてはいるのですが、基本的には静岡の訓練を検証する場ではないのご認識ください。もう1点、リエゾンの役割論があって、皆さんも結構印象的だったと思うのですが、その部分についても敢えてこの分科会では議論しないということで進めたいと思っています。一度視野を広げていただいて、静岡のモデルももちろんあるのですが、広域支援のモデルは実はほかの土地でもあるのではないかというところを棚卸し的に確認した後に、それぞれの概要説明を一番知っている方から紹介していただきたいと思っています。そして、その認識の下に何か壁のようなものはなかったか、あるいは、これからもっと大きい、あるいはもっと細かい連携をしていくに当たって、何か課題的なものはないかというように掘り下げていきたいと思っています。

それを踏まえて、まず、各地域の都道府県、複数の市町村単位での災害ボランティアに関するネットワークや協議会等の有無、連携に関する取組状況を共有するために各地でやっているものがありましたら、ぜひご紹介ください。なお、今日はダイナックスのお二人で、皆さんから出てきたネットワークの固有名詞や話の内容を、ホワイトボードに書いていただけることになっています。

次に、大規模災害を想定した都道府県単位、複数の市町村単位での防災ボランティアの受け入れ、送

り出しのあり方やその具体方策について、一つ目には、災害時に被害地外からアクセスするボランティアを調整する「被災地内での窓口」となり得る組織の有無、取組状況について、少し掘り下げて話ができないかと考えています。ここで、先ほど私が言っていた壁として、かつてこのようなアクセスの仕方をしたが失敗したという話や、こんなアクセスをしたらうまくいった、あるいは本当はこうあるべきではないのかというところを共有したいと思います。

さらに、都道府県、複数の市町村単位で共有することが望まれる防災ボランティア活動に関する情報について、ある意味、地ならしをしていくような活動を既に皆さんもされていると思いますが、これからどうしたらいいのかという話をしたいと思います。

手順としては、まず、各地域で行われている広域支援というキーワードに絡むネットワーク活動がどれだけあるかを棚卸しして、次に、それぞれのネットワークの概要を確認するとともに、ぶち当たっている課題、壁を共有し、それから壁を乗り越える方法、あるいは別の回り道があるといったようなところ、あるいは壁（課題）そのものが全国共通のものなのか、土地柄のものなのかというあたりを皆さんで共有できればと考えています。

さらに時間があれば、都道府県の地域防災計画等における防災ボランティア活動に関する記述、役割分担について、知っている事例があればご紹介ください。

説明が少し長くなりましたが、ここまでで、それは違うのではないか、意味があるのかというようなご意見があれば、率直に出していただきたいと思います。

○各地域の都道府県、複数の市町村単位での災害ボランティアに関するネットワークや協議会等、連携に関する取り組み状況の共有

岡坂

では、最初に棚卸しをしましょう。そういったネットワーク活動を私のところはやっています、かかわっていますという方がありましたら。

李

私のところでは「新潟県災害ボランティア調整会議」という県、県社協、NPO、日赤等が入っているネットワークが県域であります。組織的なネットワークはこれだけで、今年度から長野県と福島県に声を掛けて、新潟県の訓練に参加していただいています。これは社会福祉協議会の訓練なのですが、それにNPOも含めた形で、ジャンルを超えた面的なものを実施しています。

岡坂

社協の訓練を長野県、福島県、新潟県でやっているということですね。こんな感じで進めていきたいと思うので、どんどん出してください。

吉村

京都の場合は、まず府域で京都府災害ボランティアセンターがあり、これとは別に京都市災害ボランティアセンターがあります。これは常設の機関で、名前は協議会でも何でも良かったのですが、一応、分かりやすいだろうということでそうになりました。自治体単位では、現在は宇治市、精華町、それから京都市の場合は政令指定都市ですので、伏見区や東山区など 11 行政区のすべてに災害ボランティアセンターができています。

ただ、この中で実際に平常時から取り組みをしているのは、京都府と京都市、宇治市、精華町の災害ボランティアセンターで、残念ながら京都市の行政区ごとの災害ボランティアセンターはまだ動いていません。

府県域を越えた広域の枠組みでは、和歌山県に県社協の主導でできた和歌山県災害ボランティアセンターがあり、三重県にも非常にしっかりした組織がありますので、京都府災害ボランティアセンターでは今、三重と相互に共同研修をしています。また、和歌山についても、こちらが和歌山の設立のときに 1 回行って、まだ招いていないのですが、そんな形で今始めているところです。

岡坂

和歌山、三重の絡みで京都側の窓口は決まっているのですか。個人的なつながりですか。

吉村

いえ、組織としてのつながりです。京都府の災害ボランティアセンターと和歌山県災害ボランティアセンター、それから三重県の場合はみえ防災市民会議です。

南部

三重は、初めは三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会と言っていたのですが、今はみえ防災市民会議になりました。

植山

神奈川は 17 地区の市町村のネットワークがありまして、9 月 1 日にはコーディネーター側とボランティアとでボランティアセンターの立ち上げ訓練をそれぞれ持ち回りでやっています。また、神奈川には政令指定都市が三つもありますのでなかなか難しいのですが、横浜は区単位でそれぞれネットワークを作っています。川崎もそれを追っていくという形ですが、県内の連合神奈川や生協などと一緒になった組織体でやっています。県外では静岡県ボランティア協会に参加させていただいたり、9 月 25 日には東京災害ボランティアネットワークの方たちの帰宅困難者支援のお手伝いをしたりしています。今はそういう形で、県外は東京災害ボランティアネットワークと、静岡の 2 月の訓練に参加させていただ

いています。

川崎市も市と社会福祉協議会と市民活動センターで災害時の協定を結んでいますので、一応そういった形で区内のボランティアセンターの立ち上げの候補を挙げているところです。今回も災害時の要援護者の問題ということで、県立高津養護学校を拠点にして、地域の人たちとの訓練や、川崎以外の特に知的障害の方の訓練などを、市外の人たちの協力もいただいてやっています。

中川

神奈川県、横浜市の話を振り返ると、神奈川県の地域防災計画には、災害時の支援拠点としてかながわ県民活動サポートセンターという横浜駅の西口にある所が災害救援ボランティア支援センターと位置付けられると書いてあります。そのためには情報発信等の設備が必要なのですが、最初は県レベルのネットワークの拠点がそこになっていて、実際に県民活動サポートセンター支援チームというものが作られていました。

もう一つは、これも県の地域防災計画に書いてあるのですが、かながわ災害ボランティアネットワークという団体が平成8年ごろに誕生しています。これは、震災直後にあちこちの県で立ち上がったものと同じような形の全県的ネットワーク組織で、主に県域の活動団体であるボーイスカウトや社協を中心に、植山さんや宇田川さんなど個人でいろいろ活動されていた方も参画したようなネットワーク組織が最初に作られました。

同じころに、横浜市でも横浜災害ボランティアネットワーク会議というものが作られています。やはり同じように、ガールスカウト横浜市連絡協議会やボーイスカウト横浜市連絡協議会、横浜市の国際交流協会、社協、身障者の連絡会議、青少年育成協会、YMCA など、全市域的な組織・団体で作られていて、しばらくの間、横浜の場合はそういう全市的な団体が横断的に会議などをしていました。

また、その間に、横浜の場合は政令市といっても割と区の独立性が高いこともあって、最初は港北区だと思いますが、10年以上前に、その地域で地元の人たちが地元の災害時のことを考えるボランティアセンターを自分たちでどう作るかという活動から始まって、数年間、そういう自主的な活動があちこちの区で少し行われました。その後、その辺の方を中心に、全18区に日ごろから災害ボランティアのネットワークを作っておくことを市が推奨して、市の区ごとにある社協と地元の災害ボランティアの人たちが声を掛け合いながら、15区に広がってきています。

ですから、区レベル、市レベル、県レベルのネットワークがあるわけですが、必ずしもその連携が取れているわけではないのが現状だと思います。区ごとの横のつながりも必ずしもできていたわけではなく、市のネットワーク会議の中も、最初は全市的な団体の方が運営委員に入っていたのですが、2年前にようやく区レベルの団体の方が運営委員に入って、運営をどうするかということが始まって、ようやく横のつながりを作り始めているところです。

もう一つ、神奈川のネットワークの特徴は、三重とも似ていると思いますが、人材育成を結構やっていることだと個人的には思っています。県がやるようなボランティアコーディネーター養成講座的なもの

のを、県の災害ボランティアネットワークが出掛けていって、地元のお手伝いをしながら育ててきたところから、徐々に市町レベルのネットワークが育ってきています。ですから、誕生するときに人のつながりがありあって、そういうネットワークがあるように思います。ところが、横浜市の各区のネットワークはそういう格好ではなくできているところもあるので、県のネットワークとつながっていないところがあるように感じます。

神奈川県ネットワークはほかにも藤沢市などあちこちであるのですが、難しいのは、それぞれの市町ごとのネットワークが力をつけてくる中で、県のネットワークをどう位置付けるかというところです。横須賀市でも広域訓練をしたのですが、そのときも横須賀市内のネットワークの人たちが参加者だけにかかわっていた状態で、県主導で十分ネットワークとしてつなげられるかというところが課題であったような気がします。

古尾谷

今、地域のボランティアのグループを紹介していただいたのですが、新潟県中越地震を契機に、企業の協賛をいただいて、横浜災害ボランティアバスの会が発足しています。新潟県中越地震の時に、私が所属している J F F W (Japan Fire Fighting Women's Club) という会を中心に、ボランティアを希望しているが、なかなか個人では行けないという方々に呼びかけ、バス 2 台を派遣しました。現地では、コーディネーターが各避難所に派遣し、活動していただきました。

この会は、災害が発生したときに希望者に呼びかけ、なかなか個人で行けない方を発掘し、現地でボランティア活動をしていただくことで発足したものです。それを契機にこの会を続けています。

松森

中川さんが言われたように、阪神・淡路大震災以降、どこの都道府県でも民間団体でネットワークを作ろうという動きがあって、私が知っている限りでも、まだまだたくさんあると思います。山梨でも、福井でも、石川でも、滋賀でもあるので、ない所の方が少ないのではないかと思います。その実態がどうかと言われると、またそれも実態の認識の問題が出てくるので、棚卸しという形で、どこに団体があるという形なら・・・。

岡坂

私も中川さんの話を聞いていて、結構細かい単位まで上がってきってしまうなと感じたので、少し条件を付けましょうか。何かいい条件はないですか。それを考えている間に、まだ話していない方に話してもらいましょう。

矢野

栃木県は形式的なつながりという感じですね。

岡坂

矢野さんのところで事務局をしているところは？ ちょっといまさら感がありますが、「オールとちぎ」など、いかがでしょうか。

矢野

それは「送り出し」のところになると思います。とちぎボランティアネットワークの中に災害のことだけを専門にやるグループがあって、それが災害ボランティア「オールとちぎ」です。とちぎボランティアネットワークは、これまで15年間で約1万人の人が活動しています。98年には栃木県でも災害がありましたので、県外に行って活動した人数は4500人になります。

オールとちぎのやり方は、簡単に言うと、海外協力のワークキャンプと一緒にです。その国内被災地版ということで、行きたい人を集めてバスで送り出して、現地でリスクマネジメントなどいろいろなことをグループワークでやりながら活動して、次の隊が行って、引き継ぎをしてからまた戻ってくる。そういう形態で連続して、3カ月ぐらいの長期の支援活動を行います。大体一定地区に入っていきますから、その名前で「栃木の人たちは何かやってくれる」という信用を作って、その後、復興支援にだんだん近づけていくという仕掛けです。

個人のボランティアはやはり思い付きでいいところもあるのですが、リスクも高いので、そのいいアイデアをいただいて、リスクについてはみんなはどう軽減するか考えていくという仕掛けでやっています。だから、現地でのコーディネイト役も、こちらの有給スタッフが行く場合もあるのですが、あまりスタッフも割けないので、グループの中で継続してやっている人で、かつ無職の人などからいい人を見つけます。そして、現地に常駐の事務所を置いて、そこでコーディネイトしていくというセットの仕方をしています。ボランティアとともに、コーディネーターも同時に育てていきます。

阪神・淡路大震災の時は、被災地まで遠いので大体1週間単位で行きました。現地に学校避難所などの宿泊拠点がありますから、そこで寝泊まりするのですが、97年のナホトカ号重油回収の時は、それがなかなかなかったので、夜行2泊で、現地で昼間活動して戻ってくるという形でした。それから新潟県中越地震の時は4泊5日と3泊4日の二つのパターンで、週に2回交代という形で行っていました。宿泊設備は自前で確保しました。

山崎（神奈川県立保健福祉大学）

東京災害ボランティアネットワークでは100を超える団体が、阪神・淡路大震災の後から横にネットをつなげておりますが、活動の内容は大きく分けて三つだと思います。一つは、それぞれの団体の持っている特徴を生かして現地で活動をするというものです。人を出さない災害支援はないですから、多いときに数百人になるでしょうか、現地に行く体制を取ります。もう一つは、それぞれ特徴のある団体ですので、その団体が持っている特徴を生かして活動に参加しています。もう一つは、近県もありますが、いろいろな所と研修プログラムを組ませていただいて、福田さん、上原さんなどが中心になって研修計画を立て、研修プログラムを作って現地に入るというやり方をします。

もう一つは、三宅島など、ある所に集中的にかなり長期にわたって支援をするというプログラムを持っています。この間、三宅島で噴火 10 周年、帰島 5 周年ということで、私たちがお招きいただいたので参加しましたが、「風の家」という拠点を作って、帰島した後の、現地ではまだまだインフラが十分ではありませんので、障害のある方、高齢の方、子育て中の方など、垣根を外した形の支援プログラムをもう数年続けています。前は毎日開設していましたが、年間支援する資金の問題もあり、今年から週に 2 日という形で、日本建築学会が建てた古い民家を無償で借り受けて、障害のある方々や高齢者の集いの場をしているほか、一度はお葬式もしています。また、帰宅難民の帰宅訓練、阪神・淡路大震災で亡くなられた方々のことをしのび“灯りの集い”を毎日行います。

また、これはむしろ全社協にお話をさせていただく方がいいと思いますが、ブロック単位で広域の協定を結んでいます。そうした二層型の活動を続けているということで、それぞれ連合なら連合、生協なら生協が持っている全国の組織もありますので、そうしたものとネットをかけながらやっていくということにも特徴があると思います。

稲垣

新潟は李さんがおっしゃったことに収束します。そこしかありませんので。

栗田

愛知県では、一つは防災のための愛知県ボランティア連絡会があります。それから、なごや災害ボランティア連絡会が政令指定都市の市域にあります。県の場合は 96 年のスタートですから、既存のボーイスカウトやガールスカウトなど県域の大きな団体の寄り集まりで、あまり実働部隊としては機能しませんが、ただ、東海豪雨で一緒に頑張った実績から、団体間のネットワークの絆は深まっています。名古屋の場合は養成講座を受けた方々が各区でボランティア団体を立ち上げていて、生え抜きですから、こちらの方がどちらかというと実働部隊になっています。

そのほかのネットワークとしては、前回の検討会でもご紹介させていただいた三遠南信（三河、遠州、南信州）という昔からの非常に緩やかなネットワークがあって、三遠南信道路というものもこれから建設されるようです。このように、昔からのネットワークがある三河（豊川市・豊橋市など）、遠州（浜松市・湖西市など）、南信州（飯田市など）の団体が年に 1 回くらいは勉強しましょうということで集まっているところに名古屋も乗せていただいて、ネットワークを形成しています。

そのほか民間としては、私がかかわっている関係でいくと、震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）のほかに日本災害救援ボランティアネットワークというものがあります。これは情報交換くらいで実働はないのですが、一応ネットワークとしてはあるということで、ほかには災害ボランティア活動支援プロジェクト会議もあります。

○大規模災害を想定した都道府県単位、複数の市町村単位での防災ボランティアの受け入れ、送り出し

のあり方やその具体方策

岡坂

おおよそ名前が挙がったと思います。論点の2番の方に進みまして、具体的に送り出しを考えたときに、どんな手順でやっているかなどを少しご紹介いただければと思います。先ほど矢野さんにオールとちぎの入り方について、ワークキャンプのやり方でやっているところをご紹介いただいたのですが、ほかのところはどうですか。

吉村

うちは紹介するほどのものではなく、非常に未熟です。都道府県と政令指定都市は仲がいい所もあるかもしれませんが、えてして仲が悪く、今、大阪の橋下さんと平松さんがバトルを繰り広げていますが、京都も大体似たようなものです。京都府と京都市の災害ボランティアセンターについても、議論が先に始まっていたのは京都市の方だったのですが、平成16年の台風23号による災害があって、京都府が一気にサポートをかけて、次の年に作ってしまいました。既存の素地になるものもあったのですが、それで京都市が負けじと次の年に作ったという形になっています。

この前の佐用町の豪雨の時には、京都府の災害ボランティアセンターは府の社会福祉協議会が事務局をしてくれています。役員が入った運営委員会では大々的に送り出そうか、それとも少し絞って出そうかというところで、今回は府市協調でやろうかという話がありました。そこで、事務局の方に少し探りを入れてもらったところ、例のリエゾンの話で、兵庫県の社協の方からはもう少し待ってくれと言われたので、それならもう少し待とうかということで、大々的に送るのではなく、2台送ることにしました。絞りをかけて、府で1台、市で1台、折半してお金を出すということを会議室で決めていて、それが唯一の送り出しの実績です。府内では当然23号の時に1万3000人送り出していますが、兵庫の佐用には100名を送り出したというのが京都の状況です。

府と市のセンターにはそれぞれ社会福祉協議会や行政やNPOがかかわっているのですが、そういう人は府と市両方掛け持ちの人が多いため、非常に人材不足になっています。そこで、役割分担をどうしようかということで、今ちょっと企んでいることがあるのですが、ここではこれでやめておきます。

岡坂

吉村さんには事前意見で壁にぶち当たっているという話を午前中にいただいています。ざっくり言って壁とは何ですか。

吉村

まずは、NPOにしる、構成団体にしる、皆さんがお付き合いしているところとうまく peace がつなげれば広域連携ができると思うのですが、まだそれができていません。例えば、京都の場合は構成団体に京都で唯一の赤十字の特殊奉仕団が入っていますが、連合体である赤十字レスキューチェーン京都という特殊奉仕団は、京都ではそこだけしかないのです。市町村単位にあるのはその支会です。赤十字

の場合は、広域というと、京都の場合は第4ブロックという、京滋・北陸でしたか、その感覚です。ところが消防団の方では、市町村が集まった広域消防事務組合の広域なので、やはりそれぞれ、府県域でお付き合いしているところ、市町村域でお付き合いしているところで持っている感覚がばらばらです。ですから、実は京都で広域災害ボランティアセンターのマニュアルをどうしても作らなければいけないことになって、会議を始めたのですが、平成21年3月に、本当に不十分なものしかできませんでした。

なぜかという、この「広域」という言葉でまずつまづいたのです。実は「広域災害」と書いているのですが、これはもう苦肉の策で、広域とは何ぞやというところから最初から紛糾しました。私の考えでは、広域と言うと東南海・南海というところがあったのですが、実は皆さんそこまでの考えがなく、私も潔く、これについては市町村の枠を越えた府域でやることを広域と定義してしまおうということで「広域災害」としたので、東南海・南海についてはスケールが大きすぎて分からないということです。

岡坂

何か少しヒントをいただいたような気がしますが、三重の山本さんがいらしたので、お話を伺いたいと思います。

山本（みえ防災市民会議）

三重県の場合は県と県社協とボランティア団体、NPO団体でみえ災害ボランティア支援センター幹事会というものを作っていて、県内で災害が起こった場合には、県の地域防災計画に位置付けられた支援センターとして、津に後方支援センターを作るという形になっています。しかし、受け入れのために何を後方支援センターがすべきなのか、何ができるのかというところで、特に行政や社協の担当者があるところ代わっていく中でイメージが一定にならないのです。センターができるのはいいのだけれど、私たちはそこで何の事務作業をするのかといったところで、毎年勉強会をしているうちに1年が終わって新しい担当者になってしまうという感じで、これはもう賽の河原で積み続けるしかないのかなという感覚があります。

ですから、例えば、支援にきてくれる人たちに対して何を用意しておけば三重県に行きやすい、また、被災地の地元のキーマンとの連携を取りやすいと思ってもらえるのか、例えば宿泊する施設をこちらで用意できればいいのか、前線にオフィスとして通信機能が使えるような場所があったらいいのかなど、具体的に行政の担当者や社協の人たちと意見交換をしながら、受け入れの体制づくりについてももう少し突っ込んだ話ができる場があればと思っています。

一方で支援する側については、うちも神奈川県のようによくバスを仕立てて送り込んでいます。結局、支援する側のノウハウで一番大事なのは、送る側にきちんとした事務機能を持つことだろうと思っています。とにかく人を送りつけて、あとは現場でコーディネートしてくれということではなく、コーディネートを終えた状態で人を送るところがやはり一番のキーになると思います。

岡坂

神奈川では受け入れを想定して何かされていますか。

植山

9月1日前後の防災訓練のときに、ボランティアセンターを立ち上げる訓練をしています。これは大体200人規模でやるのですが、当該地がボランティアセンターの立ち上げをしてコーディネートを務め、それ以外の所がボランティア役を務めるという形で、1年に1回はやっているというぐらいで、ボランティアセンターの候補地として、小田原市内なら県の施設である合同庁舎の2階を使えるので、そこを想定してやったことがあるのですが、資材となるようなインフラが全然そろっていないことが分かるなど、なかなか進んではいません。一応、神奈川県内で災害が一番起こるであろうということで、小田原地域にそういった場所を考えたくらいです。

中川

補足しますと、先ほど申し上げた市や区レベルのネットワークは、送り出しではなく、全部地元での受け入れ活動を前提に、普段からのつながりを作っています。大体月に1回会議をしながら、地元ボランティアと外とのつながりを少しずつ作っているのが現状です。ですから、市区レベルでいくと受け入れの素地は作られてきていると思いますが、そこと県のネットワークはつながっていないのが現状ではないかと思っています。

吉村

ハードもソフトもそうなのですが、京都の場合は、府と市の災害ボランティアセンターの事務局となっている各本拠地ではそれができて、行政もその運営に参加しているということで、防災の通信端末はそこまでは引いてきています。宇治市の場合はまだないのですが、あれはメガ帯変更に伴い端末が携帯型になるので、それについては宇治市の災害ボランティアセンターにも配備するという方向で進んでいると聞いています。

ただ、それはそれとして、例えば多くの方の受け入れを検討したときに、公園など公の施設は最近ほとんど指定管理施設に変わっていて、最初の契約条項にそれが入っていないので、受け入れるとなると、その辺のところからまた議論していかなければいけないというところが一つの壁になっています。それを包括的に打破するような形で地域防災計画なり何なりにコミットしてしまえば、いざというときにそれを金科玉条にできるという突破口も考えてはいるのですが、広域避難施設として指定されている所であっても公園の管理規則などがあって、すごくユーティリティーが悪いのです。

栗田

愛知県については、受け入れに関しては今の県の組織と市の組織があるわけですから、これが地域防災計画で明記されたとおりの動きができればいいと思っています。実際、東海豪雨の時には県の組織が動いたのですが、送り出す側の規定は何もありません。愛知県の組織が集まって何か送り出そうという話は議論としてないのです。それに関しては三重県が非常に先進的な動きをされていると思っています。

一方で、私どもは災害救援のNPOですから、自分たちの目線から震災がつなぐ全国ネットワークのメンバーとも相談しながら現地に入っていくのですが、そのときに名古屋市や愛知県のメンバーも一緒に行くということを繰り返しているので、愛知県内から人が行っていると映っているかもしれません。そういう動きが民間レベルで広がってうまくいったのが、新潟県中越地震の時の支援です。あいち中越支援ネットワークというものを作ったのですが、そのときには愛知県内からボランティアに行くバスの旅費を名古屋市が1回分負担してくれるなど、そういう連携は取ったことがあります。

ただ、東海・東南海地震が発生したときに、どのように受け入れていくのか、あるいは送り出していくのかについては、県域・市域ともに全く議論が始まっていないので、これは小野田さんのところでしっかり勉強させていただこうと思っています。名古屋市のネットワークの中では年1回の図上訓練を東海・東南海地震を想定してやっていますが、東海・東南海地震を想定すると、私たちは被災地ですから、送り出しという議論にはなかなかありません。区によっては地盤のいい所もありますから、できれば名古屋はしっかりと生き残って、ほかの地域にも送り出せるようなことを今後は考えていかなければいけないという議論になっていますが、まだ具体的な取り組みは行われていないのが現状です。

南部

視点が違うかも分かりませんが、このような会議でも、朝からずっと今まで三重県が一つも出てきていません。東海・東南海・南海地震と言うと静岡と愛知で、三重はもっと大変なのに誰も言わないと感じています。今までずっと、よその地域へ支援に行かないと誰も来てくれないと思って、私たちは災害ボランティアネットワーク鈴鹿の取り組みとして、いろいろな所へ支援に行こうと考えて、松森さんの所も行きまし、新潟にも行きまし。今まで受け入れや送り出しといった状態ではなかったもので、私どもでこうしようということやってきたのです。

支援に行くときに、私どもは子供を連れていきます。そうすると、子供たちは子供たちなりに、それぞれのやり方と問題点を見付けてくれるのです。また、誰も行きたがらない離島への支援を今度始めることにしています。そうすることによって、私たちの所が大変なときにはみんなが来てくれると思っています。それが災害ボランティアネットワーク鈴鹿の現状です。

山本（みえ防災市民会議）

広域連携という、どうしてもシステムというか、組織的な動きが連携だととらえがちですが、今年、三重県で実施した受け入れ体制の検討会でいろいろ考えていると、受け入れる側は地元でかなり集約されるのですが、支援に来てくれるところは、逆に非常に広い範囲でたくさんの方が個別に連携もなくやってくると想定できます。だから、来る側の方は組織化されていない、それぞれの団体は組織として来てくれるのですが、その団体同士の連携は基本的にないものだと思います。例えばボランティアをたくさん派遣してくれる団体もあれば、専門的なノウハウを持ってきてくれる団体もあると思いますが、それは全く連携していないので、いかに地元でネットワークにしていくかということが、受け入れのキーになってくるように思います。

だから、送る側がネットワークで地元でどんどん降りていくという感覚ではなく、地元がトップにいて、それを各団体に下ろしていくという逆の方向の、あえて言うなら上下関係が、災害ボランティアの受け入れについては必要になってくるのではないのでしょうか。そういう理念を少し整理しないと、うまくいかないのではないかと感じています。

吉村

全く同意見です。全社協の方がいらっしゃる前で申し訳ないのですが、京都については、今まで例の第5回の中から災害ボランティア活動支援プロジェクト会議について警戒感を持っていると発言してきました。何が警戒感なのかというと、京都はよそ様に対してすごくバリアを持っているところがあって、そのバリアを取り払うのは結局、自分たちしかないもので、やはり自分たちがもっとたくさんの人を受け入れるトレーニングをしていくべきなのだろうと感じています。

もう一つ、私たちも京都でいろいろなものを作ったのはいいけれど、たくさんの人が来ることに関してはイメージできていないと感じます。この前の9月に府域の訓練を宇部市でやったときに、少し冒険したのです。宇治市の災害ボランティアセンター組織は市町村単位では一番しっかりしていたので、少し冒険してやろうと思って、短時間の中に三つの訓練を入れました。最初に朝9時からスタートするところを、7時半くらいにみんなに招集をかけて、どこにセンターを作るのか、どんな形で受け入れるのかということをやってもらってから、いつもしているような災害ボランティアセンターの運営訓練などをしたら、ものの見事にみんな全滅しました。もう誰もイメージできていないわけです。

これは宇治市だけに問題があるのかというと、そうではなく、それ以上に、京都府の災害ボランティアセンターから支援班として入っていく人たちが、支援プログラムも何もそこからイメージすることができないことが明確になっています。私はそのとき同じ会場でボランティアとは別の方で訓練にかかわっていたので、横で見ながらいらいらしていたのですが、逆に言うと、私がボランティア訓練の場になくて良かったと思えました。私のような人が現場に来られないことだってあるわけですから、非常に負荷がかかった状態で良かったのではないかと感じています。

岡坂

確認ですが、先ほど山本さんは、その前の何を準備すれば支援をしやすいのだろうという議論の延長でお話しされたのですか。

山本（みえ防災市民会議）

議論というより、最近、来てくれる方々が連携を取りやすいような受け皿とはどんなものかと考えているのです。現場でボランティアセンターが「あなたはこれをしてください」「あなたはあれをしてください」とすべて差配すればうまくいくとは思えないというところが出発点です。

松森

南部さんや山本さんが言われたのは、災害ボランティアセンターができて、全国からいろいろな人が支援に来てくれるのをどう受け止めようかという話ですね。矢野さんが言われたのも、どうやって人を送り込むかという話ですが、今、議論すべきなのは広域連携で、広域連携には相手があります。だから、一般にボランティアを送り込む、受け入れるというところを超えた連携を作らないといけないということから、この論点が来ているのではなかったのですか。

岡坂

そういう認識で皆さんから話を聞いているのですが、私も松森さんと同じように気づいて、その辺をこの後どのように話していこうかと悩んでいました。

やや乱暴な話になりますが、資料3のアンケートを見ると、個人でボランティアに参加したいという方はたくさんいるようです。これを踏まえると、先ほど山本さんがおっしゃったように、たくさんの方が支援をしたいとやってくることはこれからも恐らくあると思います。もう一つは、同じ資料の3ページに静岡モデルの話があって、松森さんがおっしゃっている広域支援とは、このような図が描けるという意味だと思うのですが。

松森

広域支援なら3ページのような形になると思いますが、広域連携となると、平常時からつながりを作って、万が一のときには、広域支援が最もうまくいくために、どことどこがつながってスキルを高めておかないといけないという話かと思っていたのです。例えば、対三重県ではどこが窓口になって、どういう形で動くのか、その窓口を固定化するのかななどを議論して、全国でプラットフォームを実際に作り、広域で連携できるようなベースを今後設けていく方向で議論を進めるのかと思っていました。

支援方法やバスの出し方などについてはそれぞれのやり方があると思うので、それはそれでいいのではないかと思います。ただ、連携となってくると、一体何が連携するのだろうということで、この検討会が始まったころに、プラットフォームを作りましょう、全国の連合組織を作りましょうという話が出て、結局、消えましたが、あの話をもう一度再燃させようとしているのかなという感じを受けたのですが。

中川

それは多分違うと思います。現場で考えていく一つのモデルとして静岡が動いていて、われわれも一緒に勉強してきたということがあって、その中で三重の山本さんの話のように、夢想しても仕方がないから、地元でどうやればうまくみんながつながれる場を作れるのかという話が出てきているのだと思います。

松森

今日の資料の中で、静岡で行われた政府の防災訓練の参加者の意見をまとめたところを見ると、やは

りもっと広い枠の中でシステムが必要だという意見が出ています。ヒト・モノ・カネ・情報をどうカバーしていくのか、こういった資機材が欲しい、いろいろな費用がかかるということで、そういったものをもう一度再燃させようとしているのかと感じていました。

岡坂

私がここで今日、皆さんと共有できればと思っていたのは、今まで広域連携の形として見えているものに静岡モデルがあったという中で、前回から随分静岡モデルにフォーカスを当てて見ていた気がします。同じようなものはほかの土地にもなかったかということが、私の個人的な興味でもありますし、皆さんも多分思っているんじゃないかと思います。それがあれば、できれば静岡モデルとの比較をしたいのですが、やや評価の話になってしまうので、棚卸しという言葉を使っていました。松森さんが危惧されている、それを洗い出したところで何になるのだといったところは、私もどうまとめようかと考えながら話していたのが正直なところです。

小野田

静岡でこの5年間、広域連携の訓練をしてきて、今日の会議の冒頭であったように、台風9号によって小山町で被害が出たことに対して、県内各所から1800人のボランティアが入っています。これができたのも、これまで静岡で東海地震を想定した5年間の訓練の中で、静岡県の場合は静岡県西部、中部、東部、伊豆半島を含めた賀茂地域の4地域に分けているのです。そして、大規模災害のときに3階層を想定して、第1層には県下全域を把握する県災害ボランティア本部情報センターの機能を置き、第2層には今申し上げた各地域にその地域の市町を支える支援センターの置きます。そして、第3層で自分の市町ということにして、大規模災害のときに対応していこうと取り組んできたのですが、この5年間訓練をする中で、1年目、2年目まではとても2層のところまでは手が回らない、自分の市町の被害が大きくてそれどころではないということで、なかなか議論が深まりませんでした。

しかし、実際に自分たちの市町の被害想定をしっかりと読み込んでいく中で、この程度であれば、うちの市からは2層目の支援センターにもっと人を派遣していけるという意識が出てきて、学習することによって参加する災害ボランティアの意識がどんどん変化してきているという状況があります。ですから、松森さんが言っている広域連携を考えていくときに、地震などの場合、実際問題として自分たちの市町でどの程度の被害が起きるのかという被害想定をきちんと読み込んでいく中で、うちの市、うちの町では大きな被害が想定されないということなら、被害が大きい市町とどんな形で連携していけるのかということで、私たち自身が学習して成長してこられたのではないかと思います。

静岡の場合はそういう中で静岡県の中の広域連携ができてきたと思います。そして先日、内閣府が政府の現地対策本部を立ち上げたときに、東京連絡所、名古屋連絡所ということで、隣県を含めた広域連携の支援体制のあり方というところまで学習していったと私自身は考えていますので、その辺の視点で検討するのも一つの方法ではないかと思いました。

先日の台風9号の時には、小山町という本当に限定された県の東部地区の中でもさらに限定した地域に集中的に被害が出ました。そこには県の西部や中部の方からも、東海地震を想定した訓練の中で顔の

見えた人たちがいろいろな方法で入っていて、台風9号による被災地で家屋の中に入った土砂の取り出しなどの救援活動ができたということも、やはり今までの東海地震を想定した5年間の訓練があったからだと私自身は考えています。

丸谷

私は最近、ボランティアというよりも、行政や企業などのしっかりとした組織で動くことを志向しているような防災の話を中心にしていて、今日の午前中からの議論では、例えば連携、ボランティアのリエゾンを出すという話などで、議論が焦点を結ばないという感じもありました。また、皆さん方がそれぞれの立場で求めているところも違うし、広域という定義自体も違う、連携という定義も違うと感じています。

この多様なところについて、いろいろな面で意見交換をすることに価値があるのですが、組織と同じような形で、入る前に事前調整をすとか、ボランティアが内側から発信して外側をコントロールしようという話は、基本的にボランティアの活動の目的や実態に合いません。逆に言えば、だからこそボランティアがいいわけです。特に私が思ったのは、例えば今回、東京の拠点や名古屋の拠点と作ってみたのは非常にいいと思いますが、本来的に言うと、ではそこに誰が入るのか、本当にそこに行けるのかというところから詰めないで、本当の意味で意味があるかどうか分かりません。

行政や企業が拠点を作るときには、誰が本当に行けるのかを徹底的に議論して、それができなければ次の人、次の人、次の人と順序を決めていくのですが、多分ボランティアの場合は、誰をリエゾンに送るのかも含めて、実際には事前調整をして決めるような話ではないと思うのです。その場でみんなから背中を押された人が行くような話だとすると、あまりきちんとした方向で議論して詰めていってもうまくいかないし、それは皆さんが望んでいなかったという話にもなるような気がします。

ただ、全くやらないということも少しもったいない話で、事前調整はできないけれど、ある程度調整するメンバーや、コネのような話はだんだん見えてきています。例えば、あなたの所へ支援に行けば次は必ず来てくれますねというようなことは、行政では普通ありません。何かあれば〇〇さんは必ず来てくれるのではないかと頼りに自分のオペレーションができるというのは、まさにボランティアだからです。

その意味で、行政と同じように組織できっちりやろうとすると絶対うまくいかない、しかし、全く独立ではもったいないので、何かしようという模索をずっと今まで続けてきているような気がします。そのやり方がそれぞれ違うので、何となく議論は焦点を結ばないかもしれませんが、大事なのはそこでけんかになって分かれなことです。いろいろな意見があるということを見ながら、災害が起こったときにはこのメンバーはどう動きそうかが何となく読めそうな感じになっています。

例えば今回、栗田さんがリエゾンに入られましたが、そのときに栗田さんの携帯に皆さん方が電話をかけて、栗田さんに答える権限があるのかどうかというところに私はとても興味がありました。皆さん方がボランティア的にやるのなら、正式ルートを超えて、政府のどこかが情報を発信することを待っているのではなく、「栗田さんがそこに居るのなら、あなたからこんなことを聞いてみて」という話をする。

これがまさにボランティア的なリエゾンです。栗田さんがそのときに災害対策本部内で持っている情報の発表に関しては多分コントロールがかかっている、非常に言いづらかったのではないかという気がします。しかし、本当のボランティア的な感覚からすると、栗田さんはどんどん電話で答えられるような立場で入られた方が有効な気がします。そのように、政府の枠組みとは全く違う形で発想していくのがボランティアだと私は思っています。

小野田

もう一つ付け加えていいですか。今、丸谷さんのお話を聞きながら思ったのですが、この検討会でどんな形で入るのが一番望ましいのか、また、入ってもらうためにはどんな情報を被災地から出していけばいいのかということ、われわれはこの5年間、もっと前からも含めて学習してきていると思います。ですから、その意味ではこのような機会が非常に重要で、これはずっと続けて積み上げていってほしいと思うのです。

そうすることによって、かつてはやたらどかっと入ってきたのですが、今は入るときにこの方がいいだろうと少し考える力を私たちは備え始めてきているのではないのでしょうか。入るのなら、どういう入り方がいいのかという気付きを持つようになってきた。これはやはり、この検討会も含めて、私たち自身が学習してきている一つの成果として評価していいと思います。

今回の小山町についても、地元の社会福祉協議会では、この土日だけで被災地の救援活動が全部できるということで、ボランティアセンターも閉めることを前提としてスタートしたのですが、やはり1週間では無理だということで、2週間に延ばしています。そのときに、延ばした背景をきちんと被災地から県内の社協に情報を出して、それを受けた社協やわれわれのようなところが、その周辺にいるボランティアに呼び掛けて被災地に入るといような形を取ってきました。その意味ではいろいろな段階の学習の仕方、情報の共有の仕方がある中で、連携の仕方も含めて、そのときそのときの入り方なり、連携の仕方が学習されていくととらえていい、もう少し自信を持ってもいいのではないかと感じました。

山本（みえ防災市民会議）

広域連携と言ったときには、松森さんもおっしゃったように、対象者がいなければ連携ではないわけです。その対象者として、この議論の中では防災ボランティア、災害ボランティアのNPO同士の連携や政府とボランティアの連携という話がされていました。これからは、恐らく経団連や企業などとの連携という話もされていくべきなのだろうと思っています。それぞれの相手に合わせてやはりこちらの対応の仕方も変わってくるし、その中で議論されるべき内容も変わってくるので、広域連携と一くくりにせず、今後は行政・政府とボランティアの連携、企業とボランティアの連携、ボランティア同士の広域連携、もしくは他の分野のボランティアとの連携といったように分けて議論する方が、より実りある話になるのではないかと感じました。

岡坂

結果的に皆さんのところをご紹介いただくような感じで、まとまりがあったのかと言われると、少し

まとまらなかったというのが正直なところですが、現状を皆さんに教えていただいたという意味ではいろいろな情報を共有できたのではないかと思います。

先ほどの松森さんの支援と連携という言葉の使い分けの話や、最後に山本さんから話があった、もう少し議論をどこかの連携かということで分けて話をした方が整理しやすいという話、あるいは丸谷先生からこのように多様なものが出てくるところがそもそもボランティアらしいのだというお話もいただきました。内容としては濃いものであったわけですが、まとまりがなかったのは進行のせいでもあり、大変恐縮しています。時間が少し過ぎていますので、分科会はこれで終わりにしたいと思います。ご協力ありがとうございました。